

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

下野市農業委員会会長 様

譲渡人
(賃貸人) 栃木 花子 印譲受人
(賃借人) 下野 太郎 印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を（設定・移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名、住所及び職業													
フリガナ (カタカナ)	トチギ ハナコ								職業	農業			
譲渡人 (賃貸人)	栃木 花子												
住 所	下野市×××							電話	××× (×××) ×××				
フリガナ (カタカナ)	トチギ タロウ								職業	会社員			
譲受人 (賃借人)	栃木 太郎												
住 所	下野市×××							電話	××× (×××) ×××				
2 許可を受けようとする土地の所在等			市町名	下野市			土地コード	利用状況	10a 当たり普通収 穫高	譲渡人氏名	区域の別 (該当に○)		
大字又は町名	地 番	地 目		面 積			田	畑	水 稲	480 kg	耕作者氏名	市街化区域 調整区域 その他の区域	
		登記簿	現 況	(㎡)									未満
〇〇〇	×××	田	田		×	×	×				栃木花子 栃木花子	市街化区域 調整区域 その他の区域	
以下余白												市街化区域 調整区域 その他の区域	
												市街化区域 調整区域 その他の区域	
総 計 (転用面積全体計)	田	×××㎡		畑	㎡			総合計	×××㎡				
3 転用目的													
専用住宅敷地													
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容													
権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期			権利の存続期間		その他					
所有権	移転		許可日			永久		売買					

土地コード 換地前…A、換地後…B、通常空白

(記載要領)

- 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合は、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。

申請年月日
令和 ××年 ××月 ××日

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

下野市農業委員会会長 様

譲渡人
(賃貸人) 栃木 花子 印

譲受人
(賃借人) 下野 太郎 印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を（設定・移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名、住所及び職業											
フリガナ (カタカナ)	トチギ ハナコ						職業	農業			
譲渡人 (賃貸人)	栃木 花子										
住 所	下野市×××					電話	××× (×××) ×××				
フリガナ (カタカナ)	トチギ タロウ						職業	会社員			
譲受人 (賃借人)	栃木 太郎										
住 所	下野市×××					電話	××× (×××) ×××				
2 許可を受けようとする土地の所在等			市町名	下野市							
大字又は町名	地 番	地 目		面 積			土地 コード	利用 状況	10a 当 たり普 通 取 穫高	譲渡人氏名	区域の別 (該当に○)
		登記簿	現 況	(㎡)		未 満				耕作者氏名	
〇〇〇	×××	田	田	×	×	×		水 稲	480 kg	栃木花子 栃木花子	市街化区域 調整区域 その他の区 域
以下余白											市街化区域 調整区域 その他の区 域
											市街化区域 調整区域 その他の区 域
総 計 (転用面積全体計)	田	×××㎡		畑	㎡			総合計	×××㎡		
3 転用目的		専用住宅敷地									
4 権利を設定・移転 しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期			権利の存続期間		その他		
	所有権	移転		許可日			永久		売買		

下農委 第 号

この申請については、農地法第5条第1項の規定に基づき次の条件を付して許可します。

- 条件 1 申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。
2 許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告し、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、その旨を報告すること。
3 申請書に記載された工事の完了の日（令和 年 月 日）までに農地に復元すること。

令和 年 月 日 (処分権者)

(注意事項)

申請書に記載された事業計画（用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。）に従ってその事業の用に供しないときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復等の措置を講ずべきことを命ずることがあります。

(教 示)

(様式第3-3号)

1. 転用計画							
(1) 転用理由の詳細 現在借家に住んでいるが、家族が増え手狭になり、申請地の転用を計画しました。 * (転用理由の詳細を、事業計画書の様式内で説明している場合は「別紙事業計画書のとおり」と記載しても受付いたします。)					(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間 令和 ××年 ××月 ××日から 年間 (許可の日から 永 年間)		
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要							
工事計画	第1期 (令和 年 月 日～令和 年 月 日まで)				合 計		
	名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
土地造成				×××			×××
建築物	一般住宅	×	×××		×	×××	
小 計		×	×××	×××	×	×××	×××
工作物							
小 計							
計		×	×××	×××	×	×××	×××
2. 資金調達についての計画 総事業費 (内訳) (収入) (支出) 自己資金 ×××万円 土地造成費 ×××万円 建築費 ××××万円 借入金 ××××万円 付帯工事費他 ××××万円 合 計 ××××万円 合 計 ××××万円				iii. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要 土地造成は整地のみで、汚水等排水は合併処理浄化槽により処理し、隣接の土地には雨水等が流れ込むことのないよう対処します。転用工事については、周辺農業環境に配慮し、被害や悪影響を及ぼさないよう行います。 東：田 西：道路 南：道路 北：畑			
4. その他参考となるべき事項							
栃木土木事務所管理課にて 都市計画法 (R××.××.××) 受付済		農業委員会受付年月日		農業振興事務所受付年月日		農政課受付年月日	
		農業会議諮問年月日					